

第**61**回 定時株主総会 招集ご通知

新型コロナウイルスの感染状況に鑑み、ご自身の健康状態にご留意いただき、風邪のような症状が見られる場合や体調がすぐれない場合などには、ご無理をなさらず、ご来場を見合わせていただき、書面またはインターネット等によって議決権を行使いただくことをご推奨申し上げます。



開催日時

2022年6月24日(金曜日)
午前10時 [受付開始 午前9時予定]



開催場所

大阪市北区中之島5丁目3番68号
リーガロイヤルホテル2階
「ペリドット」

※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。



決議事項

第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 監査等委員でない
取締役7名選任の件

書面またはインターネット等による議決権行使期限

2022年6月23日(木曜日)午後6時まで

※詳細につきましては、6ページをご参照ください。

「革新と創造」 — Innovation & Creation —

フロンティア精神を胸に常に挑戦し続ける企業でありたい

アズワンは、「革新と創造」を経営理念に掲げ、常に変化を求め、現状維持を好まず、歩みを止めることはありません。
また、それまでなかったものを、オンリーワンを創り出します。
それは、新しい商品であり、新しい価値であり、新しい仕組みであります。

アズワンは、「科学」・「医療」を中心とした専門分野を主な事業領域とし、顧客が必要とする商品・サービス・情報を提供することで、社会に貢献する企業を目指します。

お知らせ

当社は、2022年1月11日付で、株式会社東京証券取引所より公表された「上場会社による新市場区分の選択結果」とおり、2022年4月4日より「プライム市場」に移行しております。
今後ともステークホルダーのみなさまのご期待に応えるべく、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

PRIME^{TOKYO}



代表取締役社長 井内 卓嗣

TO OUR SHAREHOLDERS

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
2021年度はウィズコロナの中での新たな社会の在り方を模索する1年でありましたが、研究機関や医療機関を下支えする流通のハブとしての社会的使命を意識しながら、中期経営計画「PROJECT ONE」の目標達成に向け全社一丸となって邁進しました。

その結果、連結ベースで売上高869億54百万円、親会社株主に帰属する当期純利益72億2百万円と、ともに過去最高を更新することができました。足元では、コロナ禍が収束していない状況に加え、緊迫した世界情勢のもと資源不足や供給制約に伴うインフレ圧力が高まっております。時代の趨勢を見極め、変化をチャンスと捉え社会課題の解決に取り組むことで業容の拡大に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月

人・モノ・情報・サービスを繋ぎ社会の課題を解決する
アズワンならではのプラットフォームを構築しています。

- 社会課題
- 気候変動
 - 少子高齢化
 - COVID-19
 - 技術革新
 - 健康と福祉
 - 格差是正

経営資本

財務資本
純資産 661億円
総資産 961億円

製造資本
物流拠点 6拠点
有形固定資産投資 5億円

知的資本
ocean
Wave
AXEL
SHARE-DB

人的資本
従業員数 648名

社会・関係資本
サプライヤー 4,000社
ディーラー(販売店) 4,700社

2022年3月31日現在



提供価値

経済価値

- 売上高 869億円
- 営業利益 93億円
- 営業利益率 10.7%
- ROE 11.2%

2022年3月期実績

社会価値

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
研究の成果
- 8 働きがいも経済成長も
プロダクトの供給
- 3 すべての人に健康と福祉を
医療の提供



第61回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第61回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

なお、本株主総会における新型コロナウイルスの感染リスクを避けるため、株主のみなさまには、株主総会当日のご来場を見合わせていただき、書面またはインターネット等による議決権の行使をご推奨申し上げます。

敬 具

記

1 日 時 2022年6月24日（金曜日）午前10時

2 場 所 大阪市北区中之島5丁目3番68号
リーガロイヤルホテル2階「ペリドット」
※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

3 目的事項

報告事項

- 第61期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第61期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 **定款一部変更の件**
第2号議案 **監査等委員でない取締役7名選任の件**

議決権行使のご案内

インターネット等による
議決権行使の場合

当社指定の**議決権行使ウェブサイト**(<https://www.e-sokai.jp>)にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙記載の「**議決権行使コード**」と「**パスワード**」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、2022年6月23日(木曜日)営業時間終了の時(午後6時)までに議案に対する賛否をご入力ください。

なお、インターネット等による議決権行使に際しましては、後記の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認くださいようお願い申し上げます。

こちらからも
アクセスできます



行使期限

2022年6月23日(木曜日)
午後6時入力分まで

書面による
議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2022年6月23日(木曜日)営業時間終了の時(午後6時)までに到着するようご返送ください。



行使期限

2022年6月23日(木曜日)
午後6時到着分まで

株主総会へ
ご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。



開催日時

2022年6月24日(金曜日)
午前10時[受付開始 午前9時予定]

ご注意

議決権行使書とインターネット等による方法とを重複して議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使とさせていただきます。また、インターネット等によって複数回、またはパソコン・スマートフォン・携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

以上

- 法令及び定款第14条の定めにより、本招集ご通知に際し提供すべき事項のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制」[業務の適正を確保するための体制の運用状況]、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」については本書には記載せず、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。したがって、本書に記載しております事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査等委員会が監査報告の作成に際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。
- 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきますのでご了承ください。

◎株主総会当日の新型コロナウイルスの感染状況に応じ、当社は必要な感染防止策を行います。なお、今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生ずる場合は、以下の当社ウェブサイトでお知らせいたしますのでご確認ください。

当社ウェブサイト <https://www.as-1.co.jp/>



インターネット等による議決権行使のご案内

議決権をインターネット等により行使される場合は、下記の事項をご了承のうえ、ご行使くださいますようお願い申し上げます。

記

1. インターネット等による議決権行使について

(1) インターネット等による議決権行使は、当社の指定する議決権行使ウェブサイト (<https://www.e-sokai.jp>) をご利用いただくことによるのみ可能です。なお、この議決権行使ウェブサイトは携帯電話またはスマートフォンを用いたインターネットでもご利用いただくことが可能です。

※バーコード読取機能付の携帯電話またはスマートフォンを利用して右の「QRコード」を読み取り、議決権行使ウェブサイトに接続することも可能です。

操作方法の詳細についてはお手持ちの携帯電話またはスマートフォンの取扱説明書等をご確認ください（「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。）。



(2) インターネット等により議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって議案に対する賛否をご入力ください。

「議決権行使コード」と「パスワード」は、株主様ご本人を認証するための重要な情報です。管理には十分ご注意ください。

(3) スマートフォンをご利用の方

同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」及び「パスワード」が入力不要のスマートフォン用議決権行使ウェブサイトから議決権を行使できます。

なお、一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合には、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」をご入力いただく必要があります。

(4) インターネット等による議決権行使は、**2022年6月23日（木曜日）午後6時まで**受付いたしますが、議決権行使結果の集計の都合上、お早めに行使していただきますようお願い申し上げます。

(5) 議決権行使書面とインターネット等による方法とを重複して議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

(6) インターネット等によって複数回、またはパソコン・携帯電話・スマートフォンで重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

(7) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の通信料金等は、株主様のご負担となります。

(8) パソコンやスマートフォン、携帯電話のインターネットのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。

2. 議決権電子行使プラットフォームについて

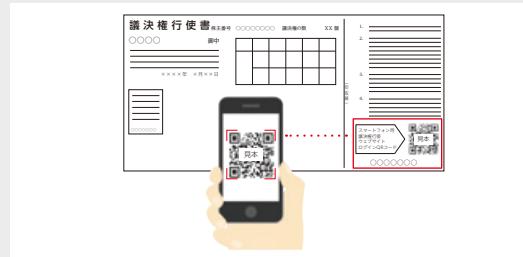
管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された合弁会社「株式会社ICJ」が運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、上記1. のインターネット等による議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

以上

QRコードを読み取る方法 「スマート行使®」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

2 以降は画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。



「スマート行使®」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネットによる 議決権行使に関するお問い合わせ

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.e-sokai.jp>

1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力
「ログイン」をクリック

3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力
「次へ」をクリック

4 以降は画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

株主名簿管理人 日本証券代行株式会社
代理人部 ウェブサポート専用ダイヤル
0120-707-743
9:00~21:00（土曜・日曜・祝日も受付）

新型コロナウイルスの感染状況に鑑み、株主総会当日のご出席を検討されている株主様におかれましては、株主総会当日の流行状況やご自身の体調を十分にご確認のうえ、マスク着用などの感染予防に最大限ご配慮いただきますようお願いいたします。
なお、株主様同士のお席の間隔を広く取るため、十分な座席が確保できない可能性があります。満席となった場合、ご来場いただきましても入場をお断りすることになりますので、あらかじめご承知くださいますようお願いいたします。

第1号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- (1) 変更案第14条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- (2) 変更案第14条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- (3) 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定（現行定款第14条）は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

2. 変更の内容

変更内容は以下のとおりであります（下線部分が変更箇所）。

現行定款

（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）

第14条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載または表示すべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。

（新 設）

附則

（新 設）

変更案

（削 除）

（電子提供措置等）

第14条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。

2. 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。

附則

（電子提供措置等に関する経過措置）

第2条 現行定款第14条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の削除及び変更案第14条（電子提供措置等）の新設は、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日（以下「施行日」という。）から効力を生ずるものとする。

2. 前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、現行定款第14条はなお効力を有する。

3. 本附則は、施行日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。



第2号議案 監査等委員でない取締役7名選任の件

監査等委員でない取締役全員（8名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、今後の経営体制の効率化を図るため、監査等委員でない取締役を1名減員し、監査等委員でない取締役7名の選任をお願いするものであります。

監査等委員でない取締役候補者の選任にあたりましては、当該取締役の指名に関する評価・決定プロセスをより透明化するため、委員の過半数を独立社外取締役で構成する指名報酬委員会での審議を経て、取締役会が決定しております。

なお、本議案について、監査等委員会において検討がなされ、相当であるとの意見をいただいております。監査等委員でない取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
1	井内卓嗣 再任	代表取締役社長	井内物流株式会社取締役 AS ONE INTERNATIONAL, INC. 取締役 亞速旺(上海)商贸有限公司董事
2	山田一人 再任	常務取締役	営業本部長兼中期経営計画推進室長 ニッコー・ハンセン株式会社取締役
3	木村光成 再任	取締役	海外事業本部長 亞速旺(上海)商贸有限公司董事長
4	西川圭介 再任	取締役	コーポレート本部長 兼中期経営計画推進室副室長 兼サスティナビリティ推進室長
5	小滝一彦 再任 社外 独立	取締役	日本大学経済学部教授 特定非営利活動法人政策評価機構理事長 スター・マイカ・ホールディングス株式会社 社外取締役(監査等委員)
6	金井美智子 再任 社外 独立	取締役	弁護士法人大江橋法律事務所社員 コンドーテック株式会社社外取締役 三共生興株式会社社外監査役 IDEC株式会社社外取締役(監査等委員)
7	遠藤友美絵 新任 社外 独立		双日株式会社執行役員IR担当本部長兼IR室長

再任 再任取締役候補者 新任 新任取締役候補者 社外 社外取締役候補者

独立 東京証券取引所の定めに基づく独立役員候補者



所有する当社株式の数

1,478百株

取締役会出席状況

14/14回

候補者番号

1 井内卓嗣 (1968年8月27日生)

再任

略歴及び当社における地位・担当

1994年 3月	当社入社	2008年 4月	当社専務取締役 商品本部長兼情報戦略本部長兼 商品購買部長
2002年 4月	当社国際部長	2008年 6月	当社商品本部長兼情報戦略本部長兼 事業開発本部長兼商品購買部長
2005年 6月	当社取締役 国際部長兼商品購買部長	2009年 6月	当社代表取締役社長(現任)
2006年 4月	当社商品本部長兼国際部長	2010年 4月	当社営業本部長
2007年 4月	当社商品本部長兼商品購買部長	2011年 4月	当社マーケティング本部長
2007年 4月	亞速旺(上海)商贸有限公司 董事長	2015年 1月	当社営業本部長

重要な兼職の状況

井内物流株式会社取締役
AS ONE INTERNATIONAL, INC. 取締役
亞速旺(上海)商贸有限公司董事

取締役候補者 とした理由

当社代表取締役に就任後、売上高は1.9倍、1株当たりの当期純利益は2.9倍、1株当たりの純資産額は2.1倍に拡大させるなど、当社の業績拡大と企業価値の向上をけん引してきた実績のある経営者です。当社において、営業、マーケティング、購買、国際、IT関連における責任者を歴任しており、当社が目指す中期経営計画を推進する経営者として適任であると判断し、取締役候補者としております。



所有する当社株式の数

540百株

取締役会出席状況

14/14回

候補者番号

2 やまだ かずひと 山田 一人 (1964年4月4日生)

再任

略歴及び当社における地位・担当

1990年 3月 当社入社	2017年 4月 当社マーケティング本部長兼 営業本部長兼 東京オフィス長
2007年 4月 当社西日本営業部長兼 営業企画グループ担当部長	2017年 5月 当社マーケティング本部長兼営業 本部長兼プロジェクトNANA 推進室副室長兼東京オフィス長
2008年 4月 当社東日本営業部長兼東京支店長	2017年 8月 当社営業本部長兼マーケティング 本部担当役員兼プロジェクトNANA 推進室副室長兼東京オフィス長
2011年 4月 当社営業本部長兼東京支店長	2020年 4月 当社商品本部長兼マーケティング本部 担当役員兼中期経営計画推進室長
2012年 6月 当社取締役	2022年 4月 当社営業本部長兼中期経営 計画推進室長 (現任)
2013年 6月 当社マーケティング本部長兼 東京支店長	
2014年 4月 当社常務取締役 (現任) マーケティング本部長兼 IT推進本部長兼東京支店長	
2015年 4月 当社マーケティング本部長兼 営業本部長兼東京支店長	

重要な兼職の状況

ニッコー・ハンセン株式会社取締役

取締役候補者
とした理由

当社において営業、マーケティング、IT及び物流・購買の責任者を歴任し、経験と実績を有することから、当社が目指す中期経営計画を推進する経営者として適任であると判断し、取締役候補者としております。



所有する当社株式の数

24百株

取締役会出席状況

14/14回

候補者番号

3 きむら みつしげ 木村 光成 (1962年7月22日生)

再任

略歴及び当社における地位・担当

1985年 4月 株式会社協和銀行 (現:株式会社りそな銀行) 入行	2018年 5月 当社営業本部副本部長
2005年10月 株式会社りそな銀行 京都支店営業第二部長	2018年 6月 当社取締役 (現任)
2015年 4月 同行執行役員	2019年 4月 当社コーポレート本部長兼 総務部長
2017年 4月 ジェイアンドエス保険サービス 株式会社取締役常務執行役員	2020年 4月 当社営業本部長兼専門事業本部 担当役員兼東京オフィス長
	2022年 4月 当社海外事業本部長 (現任)

重要な兼職の状況

亚速旺(上海)商贸有限公司董事長

取締役候補者
とした理由

他社において金融分野での豊富な経験と実績を有し、当社においても営業、管理系関連の責任者としての経験を有し、当社が目指す中期経営計画を推進する経営者として適任であると判断し、取締役候補者としております。



所有する当社株式の数

79百株

取締役会出席状況

13/14回

候補者番号

4 にしかわ けいすけ 西川 圭介 (1975年3月25日生)

再任

略歴及び当社における地位・担当

2000年 4月 当社入社	2020年 4月 当社コーポレート本部長兼 中期経営計画推進室副室長 (現任)
2015年 4月 当社マーケティング部長	2020年 6月 当社取締役 (現任) 兼IT推進本部担当役員
2017年 8月 当社マーケティング本部長兼 マーケティング部長	2022年 4月 サスティナビリティ 推進室長 (現任)
2019年 8月 当社マーケティング本部長兼 マーケティング部長兼経営企画部長	

取締役候補者
とした理由

当社においてマーケティング、管理系関連の責任者としての経験を有し、当社が目指す中期経営計画を推進する経営者として適任であると判断し、取締役候補者としております。



所有する当社株式の数

百株

取締役会出席状況

14/14回

社外取締役在任期間：4年

候補者番号

5 おだき かずひこ 小滝 一彦

(1965年10月1日生)

再任

社外

独立

略歴及び当社における地位・担当

1988年 4月	通商産業省(現:経済産業省)入省	2003年 6月	特定非営利活動法人 政策評価機構理事長(現任)
1990年 9月	科学技術庁(現:文部科学省) 長官官房総務課	2004年 7月	金融庁総務企画局市場課企画官
1992年 9月	人事院長期在外研修 (スタンフォード大学経済学部博士課程)	2006年10月	経済産業省製造産業局 化学課アルコール室長
1995年 7月	通商産業研究所 (現:独立行政法人経済産業研究所)主任研究官	2008年 7月	経済産業省経済産業政策局 企業法制研究官
1997年 6月	労働省(現:厚生労働省)政策調査部 産業労働調査課課長補佐	2011年 7月	信州大学経済学部教授
1998年10月	大阪大学社会経済研究所講師	2012年 3月	経済産業省退官
2000年 1月	同大学助教授	2012年 4月	日本大学経済学部教授(現任)
2002年 4月	経済産業省産業政策局知的 財産政策室室長補佐	2013年 2月	スター・マイカ株式会社社外取締役
2002年 8月	経済産業省大臣官房 政策企画室企画主任	2018年 6月	当社社外取締役(現任)
		2018年11月	スター・マイカ・ホールディングス株式会社 社外取締役
		2019年 6月	同社社外取締役(監査等委員)(現任)

重要な兼職の状況

日本大学経済学部教授
特定非営利活動法人政策評価機構理事長
スター・マイカ・ホールディングス株式会社社外取締役(監査等委員)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

経済産業省及び大学の経済学部教授として、幅広い経験と専門知識を有しておられることから、今後も引き続き経営に対する適切な監督と有効な助言をいただけるものと判断し、社外取締役候補者としております。



所有する当社株式の数

2百株

取締役会出席状況

14/14回

社外取締役在任期間：2年

候補者番号

6 かない みちこ 金井 美智子

(1955年6月16日生)

再任

社外

独立

略歴及び当社における地位・担当

1990年 4月	弁護士登録、大江橋法律事務所入所	2015年 6月	三共生興株式会社社外監査役(現任)
1998年 4月	同所パートナー	2016年 6月	IDEC株式会社社外取締役
2002年 8月	弁護士法人大江橋法律事務所社員(現任)	2018年 6月	同社社外取締役(監査等委員)(現任)
2007年 6月	株式会社ユー・エス・ジェイ社外監査役	2020年 6月	当社社外取締役(現任)
2015年 6月	コンドーテック株式会社 社外取締役(現任)		

重要な兼職の状況

弁護士法人大江橋法律事務所社員
コンドーテック株式会社社外取締役
三共生興株式会社社外監査役
IDEC株式会社社外取締役(監査等委員)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

弁護士としての専門的な知識及び豊富な経験と幅広い見識を有しておられることから、今後も引き続き経営に対する適切な監督と有効な助言をいただけるものと判断し、社外取締役候補者としております。



候補者番号

7 えんどう ゆみ え 遠藤 友美絵 (1968年7月12日生)

新任

社外

独立

略歴及び当社における地位・担当

1991年 4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社	2019年 3月 同社IR室長(現任)
2010年 5月 Golden Gate 大学 マーケティング修士課程修了	2020年 6月 さくらインターネット株式会社 社外取締役
2013年10月 双日株式会社IR室IR課長	2021年 4月 双日株式会社執行役員(現任)
2017年10月 同社人事総務部グローバル・ ダイバーシティ推進課長	2022年 4月 同社IR担当本部長(現任)

重要な兼職の状況

双日株式会社執行役員IR担当本部長兼IR室長

所有する当社株式の数

百株

取締役会出席状況

社外取締役在任期間：一年

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

双日株式会社におけるIR活動にて培われた専門的な知識及び海外留学を含む豊富な経験と幅広い見識を活かし、経営全般に対する有効な助言をいただけるものと判断したため。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
 2. 所有する当社株式の数には、持株会における持分を含んでおります。
 3. 小滝一彦氏、金井美智子氏及び遠藤友美絵氏は社外取締役候補者であります。
 4. 当社は小滝一彦氏及び金井美智子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、両氏の再任及び遠藤友美絵氏の選任が承認された場合には、3氏を独立役員として指定する予定であります。
 5. 当社は、社外取締役小滝一彦氏及び金井美智子氏との間で、会社法第423条第1項に関する責任について、定款の定めにより責任限度額を法令が規定する額とする責任限定契約を締結しております。なお、遠藤友美絵氏の選任が承認された場合には、同氏と当該契約を締結予定であります。
 6. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の49頁注記に記載のとおりです。なお、各候補者は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容で更新を予定しております。
 7. 社外取締役在任期間の表記は本総会の終結の時までの期間を記載しております。
 8. 19頁に参考資料としてスキルマトリックスを掲載しております。

ご参考 当社社外役員の独立性判断基準

当社は、当社の適正なガバナンスによって必要な客観性と透明性を確保するために、社外取締役が可能な限り独立性を有していることが望ましいと考え、当社の社外取締役が、以下の何れにも該当しない場合に限り独立性を有しているものと認めております。

1. 法令に定める要件に該当しない者
2. 当社又はその子会社(以下「当社グループ」という。)を主要な取引先とする者(その者の直近事業年度の年間連結売上高の2%以上の支払を当社グループから受けた者)又はその親会社若しくは重要な子会社、又はそれらの者が会社である場合における当該会社の業務執行取締役、執行役、執行役員若しくは支配人その他の使用人
3. 当社グループの主要な取引先(4を除く)である者(当社グループの直近事業年度の年間連結売上高の2%以上の支払を行った者)又はその親会社若しくは重要な子会社、又はそれらの者が会社である場合における当該会社の業務執行取締役、執行役、執行役員若しくは支配人その他の使用人
4. 当社グループの資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者又はその親会社若しくは重要な子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員若しくは支配人その他の使用人
5. 当社グループから役員報酬以外に、過去3年平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家、およびその他の専門家
6. 当社グループから年間1,000万円以上の寄付又は助成を受けている者
7. 当社の大株主(総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者)又は当該大株主が法人である場合には当該大株主又はその親会社若しくは重要な子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、理事、執行役員又は支配人その他の使用人
8. 当社グループの会計監査人若しくは税理士法人の社員、パートナー又は従業員である者
9. 当社グループから取締役(常勤・非常勤を問わない。)を受け入れている会社又はその親会社若しくは子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役又は執行役員
10. 当社グループの取締役・監査役の二親等以内の親族
11. 最近5年間に於いて上記2～10の何れかに該当していた者
12. その他、当社の一般株主全体との間で2～11までで考慮されている事由以外の事情で利益相反が生じるおそれがある者

ご参考 | スキルマトリックス

第2号議案が原案どおり承認された場合の取締役のスキルマトリックスは以下のとおりであります。

氏名	担当	企業経営	マーケティング・	IT	物流	営業	国際	管理人事・	会計・	法務	内部統制・	異業種
		経営戦略	事業開発		購買			人材開発	財務	リスク	ガバナンス	経験
井内卓嗣		◎	○	○	○	○	◎				○	○
山田一人	営業本部	◎	○	○	◎	○					○	○
木村光成	海外事業本部	○				◎	○	○	◎	○	○	○
西川圭介	コーポレート本部	◎	◎	○		○		○	○	○	○	
小滝一彦										◎	◎	○
金井美智子							○			◎	◎	
遠藤友美絵		◎	◎					○			○	○
鈴木一孝						○		◎	○	○	◎	○
三原秀章									◎		◎	
原俊樹		◎		◎		○		○	○	○	○	○

監査等委員でない取締役

監査等委員である取締役

執行役員のスキルマトリックス

氏名	担当	企業経営	マーケティング・	IT	物流	営業	国際	管理人事・	会計・	法務	内部統制・	異業種
		経営戦略	事業開発		購買			人材開発	財務	リスク	ガバナンス	経験
金野徹	専門事業本部		◎			◎						○
林偉	亞速旺(上海)商贸有限公司	○	◎			○	◎					○
丸橋正孝	eコマース本部		◎	○		◎						○
福田智宏	DX推進本部		○	◎								○
町田純	サプライチェーン統括本部		○	○	◎							○

※特筆すべきスキルについて2項目を上限に◎を付与しております。

以上

事業報告 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

1 企業集団の現況

- 1 当事業年度の事業の状況 21
- 2 直前3事業年度の財産及び損益の状況 ... 32
- 3 重要な親会社及び子会社の状況 33
- 4 対処すべき課題 35
- 5 主要な事業内容 40
- 6 主要な営業所等 40
- 7 従業員の状況 43
- 8 借入先の状況 46
- 9 その他企業集団の現況に関する重要な事項 ... 46

2 会社の現況

- 1 株式の状況 47
- 2 会社役員の状況 49
- 3 会計監査人の状況 56
- 4 剰余金の配当等の決定に関する方針 ... 56

連結計算書類

- 連結貸借対照表 57
- 連結損益計算書 58

計算書類

- 貸借対照表 59
- 損益計算書 60

監査報告

- 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告 ... 61
- 会計監査人の監査報告 63
- 監査等委員会の監査報告 65

1 | 企業集団の現況

1 当事業年度の事業の状況

1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスワクチンの接種進展による景気回復への期待が高まる一方で、度重なる変異株の感染拡大、半導体不足や資源高などによる世界的な供給制約等によりインフレが懸念される中で、年度末には米国の金融引き締めやロシアによるウクライナ侵攻が勃発し先行き不透明感が一層高まる情勢となりました。

このような事業環境のもと、当連結会計年度の連結売上高は、869億54百万円（前期比6.6%増）となりました。この要因としては、当社の主たるマーケットである研究や生産の現場において、コロナ禍に伴う停滞が顕著であった前年度上期の反動増に加え、経済活動の復調を反映し、官民ともに需要が活発であったこと

とが挙げられます。また、コロナ禍に伴う行動変容により、特に集中購買等のDXに繋がるeコマース関連での需要が伸張していることや、WEB上の取扱商品が630万点を超え新規商材の拡大が売上に寄与していることも挙げられます。なお、前年度に年間約30%増と急伸した感染対策用品の売上高は相応の反動減が想定されましたが、前期比6.6%減にとどまり底堅い需要が続きました。

一方で収益性については、継続的に消費される感染対策用品の一部において既存在庫分の採算性が悪化し、売上高総利益率の低下を余儀なくされました。しかしながら、同商品群の販売が進むにつれ正常な収益性の新規在庫に入れ替わり、売上高総利益率は第2四半期連結会計期間を底に急速に回復を見せております。

販売費及び一般管理費については、162億2百万円（同1.0%増）と前期比1億67百万円増加しました。増加要因は、運賃及び倉庫作業料が入出荷量増加に加え労務単価上昇等に伴い5億3百万円増となったこと、人件費が人員増等により1億43百万円増となったこと等であり、一方、前期に発生した物流拠点（Smart DC）稼働に伴う移転費用や、子会社ののれん償却費は無くなっております。

この結果、営業利益は93億41百万円（同5.6%減）、経常利益は95億68百万円（同6.1%減）となりました。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、財務体質の健全性と効率性の観点から、固定資産売却益等の特別利益の計上があり72億2百万円（同20.3%増）と大幅な増益となりました。

期初においては、コロナ禍2巡目の年となり見通しを持つことが難しいなかスタートしましたが、当社グループが今社会にできることに懸命に対応した結果、売上高は12期連続増収、親会社株主に帰属する当期純利益は11期連続増益を達成することができました。



集中購買システム導入先



取扱点数

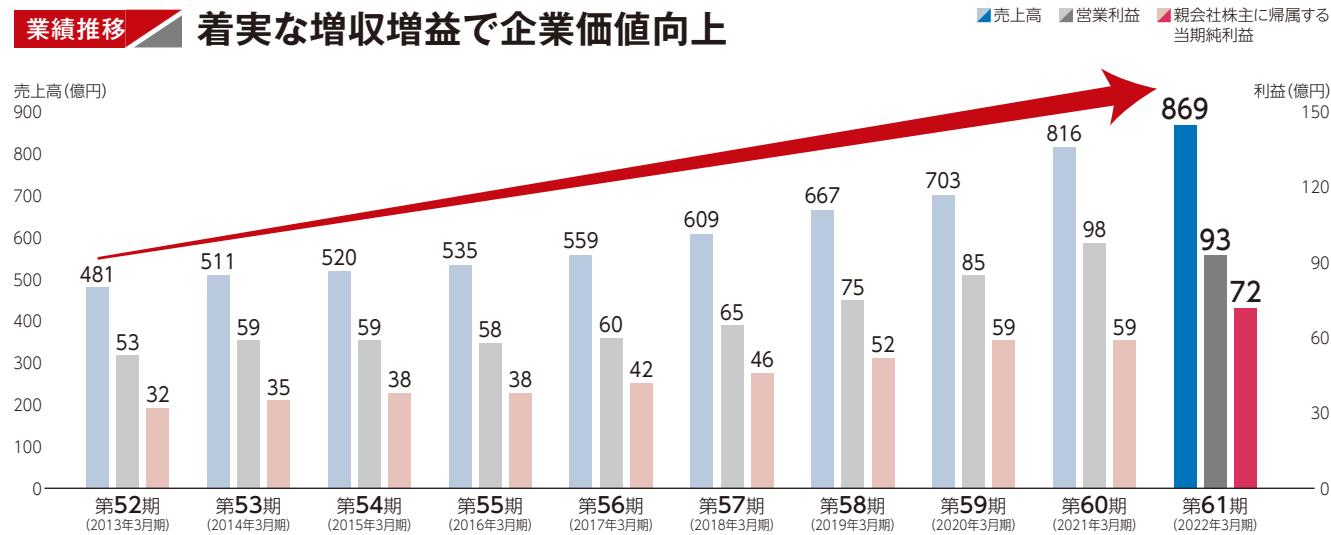


当期純利益



アズワンは他社の追隨を許さない独自のビジネスモデルを構築し、着実な成長を続けています。

業績推移 着実な増収増益で企業価値向上

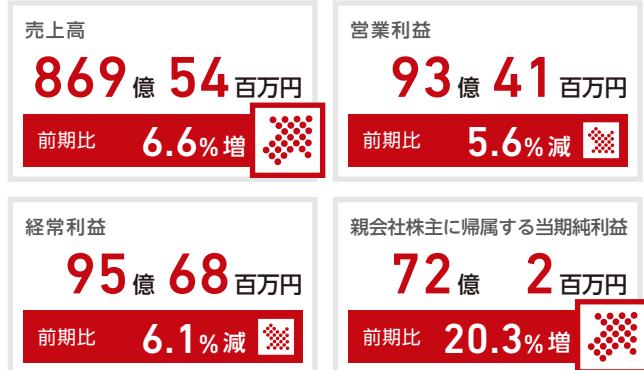


株式時価総額
442 億円 ※2013年3月末現在 (参考: TOPIX: 1,034.71)
881 億円 ※2016年3月末現在 (TOPIX: 1,347.20)
1,820 億円 ※2019年3月末現在 (TOPIX: 1,591.64)
2,995 億円 ※2022年3月末現在 (TOPIX: 1,946.40)

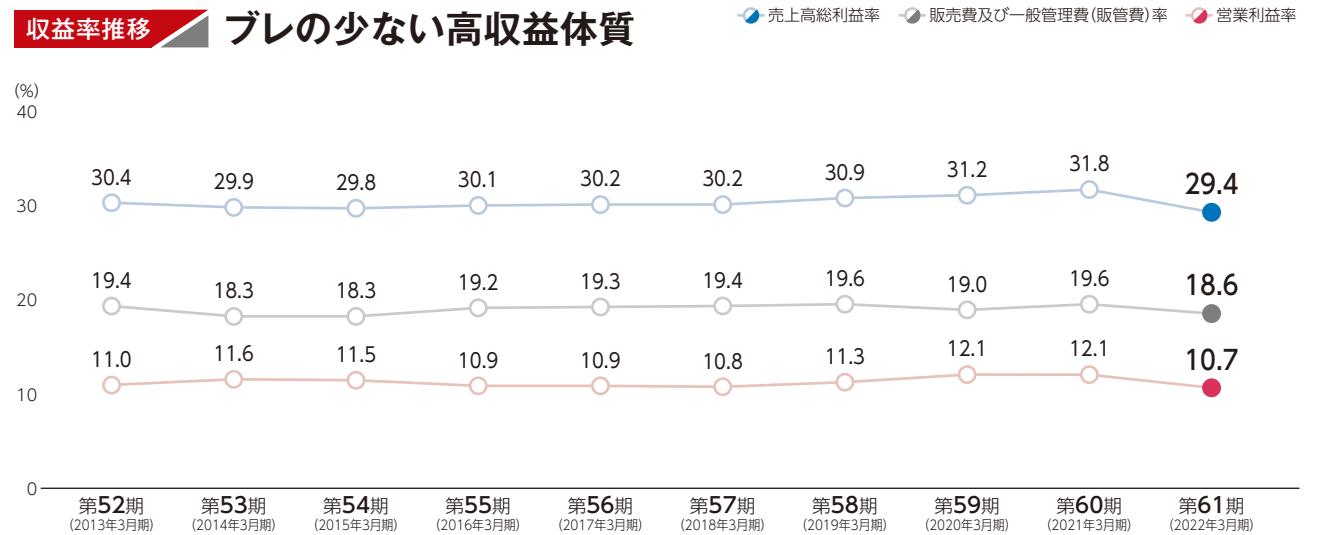
業績のポイント

当連結会計年度においては、前期に急伸したメディカル部門の調整があった一方、ラボ・インダストリー部門が13.1%増収と順調に推移したこともあり、連結売上高は869億54百万円（前期比6.6%増）となり、過去最高を更新しました。

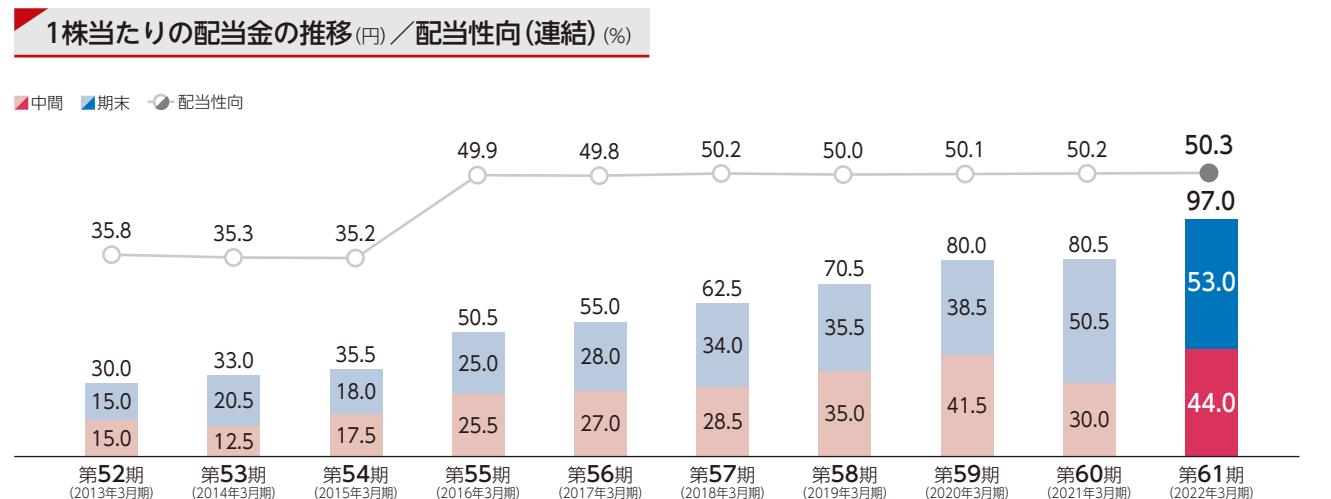
営業利益は93億41百万円（同5.6%減）、経常利益は95億68百万円（同6.1%減）と前期に続く過去2番目の成績となり、親会社株主に帰属する当期純利益は72億2百万円（同20.3%増）と過去最高を更新しました。



収益率推移 ブレの少ない高収益体質



1株当たりの配当金の推移(円) / 配当性向(連結) (%)



2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、第52期（2013年3月期）期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たりの配当金を算定しています。

2021年4月 ▶▶ 2022年3月

ASONE TOPICS

アズワンの2021年度のトピックスをご紹介します。



7月 レンタルカタログを
発刊

7月 デル・テクノロジーズ社主催「中堅企業 DXエグゼクティブフォーラム 2021 -日本の中堅企業が挑むデジタル変革-」ウェブセミナーに登壇

当社を含むDXプロジェクトに着手した中堅企業3社をパネラーとし、奈良先端科学技術大学院大学 平尾助教を交えて現場目線でのリアルな議論がなされました。



7月 ユーザー様向け
オンライン説明会開催

詳細は次のページへ >> TOPICS 1

6月 第60回定時株主総会開催・
監査等委員会設置会社へ移行

6月 ハタチ基金に寄付

株主様が優待品に替えて寄付を選ばれた場合など、社会貢献団体への優待品相当額の寄付を行っています。462名の株主様にご協力いただき1,868,000円の寄付をいたしました。



4月 入社式

29名の新入社員がアズワンに仲間入りしました。

2021年
4月

9月
ASSRE
カタログ発刊



7月 地域交流イベント
「えほんビクニック」に協賛

当社本社所在の大阪市西区の地域交流イベント。絵本交換や紙芝居などのイベントが催されました。

6月

7月



8月 新大阪駅広告

東海道新幹線新大阪駅 プラットホーム、コンコースに当社広告掲出を始めました。



8月 統合報告書
2021を発刊

9月



9月 研究者向け情報サイト
「Lab BRAINS」オープン
大学・民間企業・公的研究機関において研究活動を行っているすべての人に気づきと出会いを提供することを目的に情報提供・コミュニケーションサイトを立ち上げました。



9月 大阪府工業協会DXセミナー登壇

公益社団法人 大阪府工業協会より依頼を受け、RPA・CHATBOT・ペーパーレスなど当社におけるDXへの取り組みについて人材育成を含め講演しました。



10月 ウェルビーイング
パンフ発刊

10月

10月 「.NEXT Conference JAPAN 2021」ウェブセミナーに登壇

ITプロフェッショナルと最新のクラウドコンピューティングを一堂に集めたニュータニックスの年次イベントに登壇しました。ニュータニックス社…アメリカに本社を置くクラウドコンピューティング企業



10月 販売店様向け
ウェブセミナー開催

コロナ禍において営業活動が制限される中で、当社が販売店様とサプライヤー様とのハブとなり、販売促進につながる情報・ソリューションを提供しています。



11月 バーチャルナビス展示会を
開催

詳細は次のページへ >> TOPICS 2

11月 医療・介護向け「ナビスカタログ」発刊・
ウェビナー開催

お客様のニーズをもとに前号より商品掲載点数2,300点アップ。またレンタルコーナーを新登場させました。



11月 従業員間表彰制度
「A-award」

詳細は次のページへ >> TOPICS 3

11月 JASIS展示会に出展

分析機器・科学機器メーカーの展示会「JASIS 2021」に出展しました。特徴ある各種機器・消耗品展示の他、サービス事業（レンタル等）を紹介しました。



1月 1株を2株に株式分割

1月 野村IR資産運用フェア出展

個人投資家向けWEBフェア。エコノミストのウェビナーから各企業の出展まで多彩なコンテンツがあり、当社は出展企業内1位のPV数を獲得しました。



1月 社内アイデアコンテスト発表会を
開催

詳細は次のページへ >> TOPICS 4

2月 「イノベーションリーダーズサミット
2022」に出展

虎ノ門ヒルズARCHインキュベーションセンターに入居する当社を含めた各企業の新規事業部門とスタートアップ企業のマッチングイベントに出展しました。イベント来場者数:2,018名



2月

TOPICS 1

ユーザー様向け
オンライン説明会開催

当社の特徴ある製品について、17回にわたりウェビナーを行いました。

セミナー一覧 (抜粋)

- ・作業者の切創事故未然防止に向けて
～安全衛生ご担当者必見～
- ・その実験、水から見直してみませんか？
＜超純水入門セミナー＞

・実験と計算ソフトを組み合わせることで
研究が加速する実例のご紹介



TOPICS 3

従業員間表彰制度「A-award」

社内で感謝を伝えたい人や、仕事で輝いていたひとに投票する従業員表彰制度「A-award」。第1回は多くの人から投票された社員／また多くの人に投票した社員、1-3位まで社内報で発表・表彰しました。

A-award…エエアワード「A」には「ありがとう」、また関西弁の「ええやん」という意味を含めています。



TOPICS 2

バーチャルナビス展示会を
開催

展示会会場に足を運ばずに、オンライン上で映像内を自由に歩き回れる新感覚の展示会。医療・介護向けナビスカタログの当社オリジナル商品をはじめ、サプライヤー様のおすすめ商品を紹介しました。



TOPICS 4

社内アイデアコンテスト発表会
を開催

役職や立場に関係なく自由にアイデアを出し合い、社内におけるイノベーションの種の発掘・育成を目的として「①顧客目線での既存の改善」「②新規アイデア」の2つのテーマで広くアイデアを募集しました。121アイデアの内9案が表彰され、役員・部長が集う部長会で発表会が開催されました。



購買業務の課題を解決するアズワンのクラウド型購買プラットフォーム。

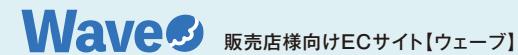
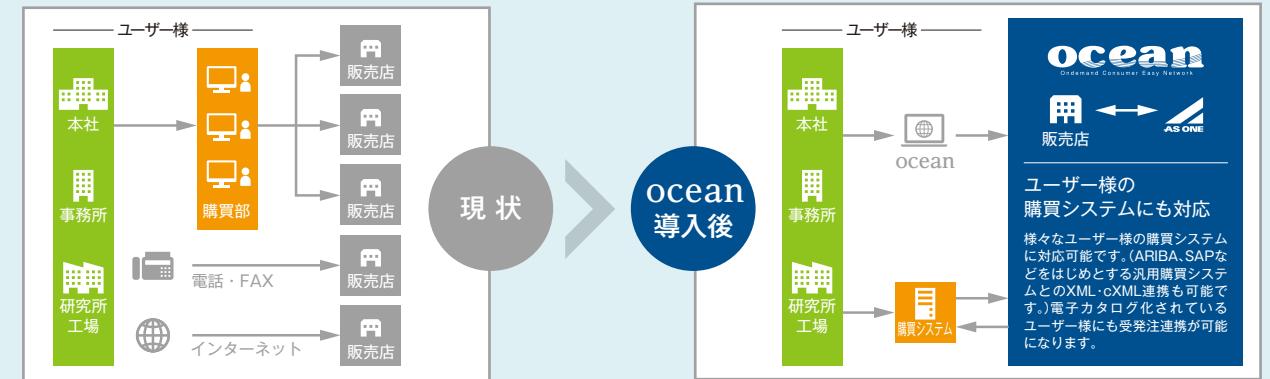


当社の広範な商品ラインナップから何でも簡単に購入可能な購買システム(原則無料)。

国内外4,000社を超える、サプライヤー様の商品を掲載。

研究・産業・医療に必要な商材を一括で電子購買できるユーザー様向け購買システムです。

購買プロセスが見える化し、煩雑な間接資材購買の効率化を図ることができます。



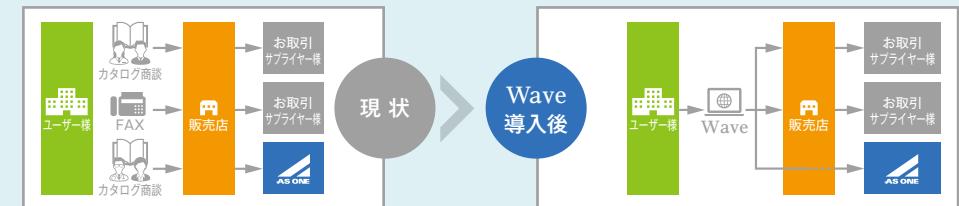
販売店様とユーザー様のお取引を支援するECプラットフォーム。

デフォルトで、アズワンの630万点に及ぶ商材が掲載されているECシステム。

販売店様独自のデザインに簡単設定できます。お取引のサプライヤー様の商材も掲載できるので、

販売店様とユーザー様のお取引すべての、EC化が可能です。

- お客様が電子購買に必要な機能を装備
- 自社サイトデザイン
- 独自商材掲載可能
- ペーパーレスな受発注を実現



WEBショッップ【アクセル】

アズワンの630万点に及ぶ商材を業界を問わず広く販売するWEBショッップです。

取扱数
630
万点



ラボ・ インダストリー 部門

Research and Industrial Instruments Division

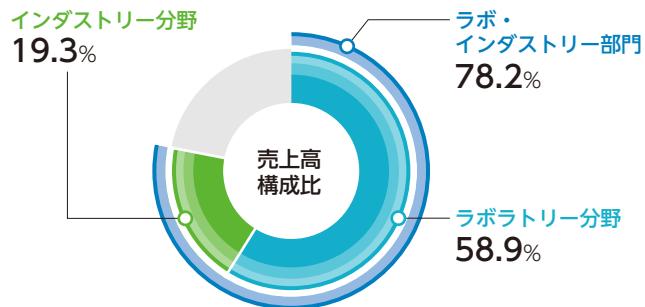
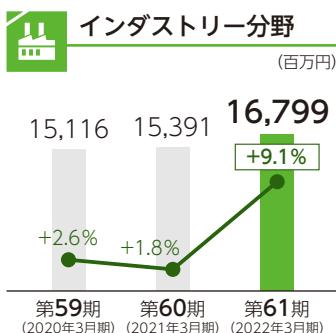
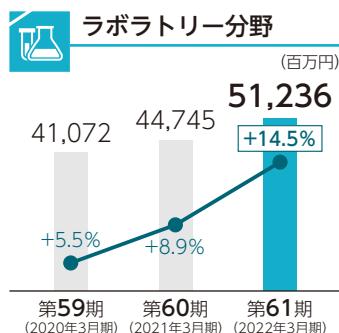
売上高

680億 36百万円 | 前期比 13.1% 増

大学、研究機関及び企業の研究部門等を対象とするラボラトリー分野では、経済活動の復調を反映し、官民ともに需要が増加しました。特に、大手顧客を中心とした集中購買システム経由の売上高は前期比20億86百万円増加し28.4%増と当分野の成長を牽引しました。これらにより当分野の売上高は512億36百万円（同14.5%増）と好調に推移しました。

また、製造現場等を対象とするインダストリー分野は、同じく経済活動の復調を反映し、順調に需要を取り込むことができました。特に、集中購買システム及びネット通販会社経由の売上高は合わせて同7億7百万円増加し19.6%増となりました。これらにより当分野の売上高は167億99百万円（同9.1%増）となりました。

この結果、当部門の売上高合計は680億36百万円（同13.1%増）となりました。



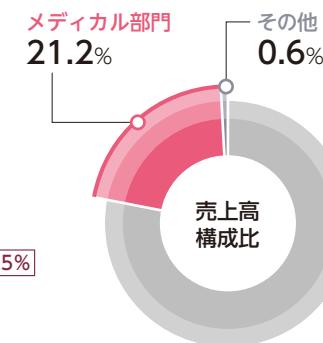
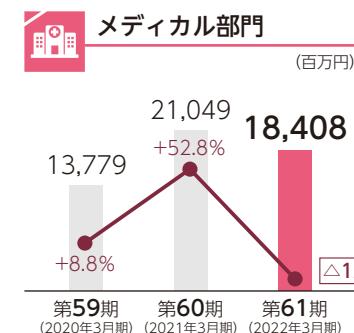
メディカル部門

Medical Instruments Division

売上高

184億 8百万円 | 前期比 12.5% 減

医療機関や介護施設等を対象とするメディカル部門では、期初において、前期にコロナ禍対応で50%超の急成長を見せたことから相応の反動減が想定されました。しかしながら、顧客基盤の拡大や医療用品総合カタログを更新し品揃えの拡充に努めたことに加え、医療機関における感染対策の常態化を反映し、売上高は想定以上の水準で推移しました。この結果、当部門の売上高は184億8百万円（同12.5%減）となりました。なお、コロナ禍以前である前々期との比較では2年で33.6%増と底堅く推移しております。



Others

その他部門

売上高

5億 9百万円 | 前期比 21.1% 増

子会社の株式会社トライアンプ・ニジュウイチは「OffSide」システム等により理化学機器・消耗品等のWEB購買業務代行サービスを運営しております。

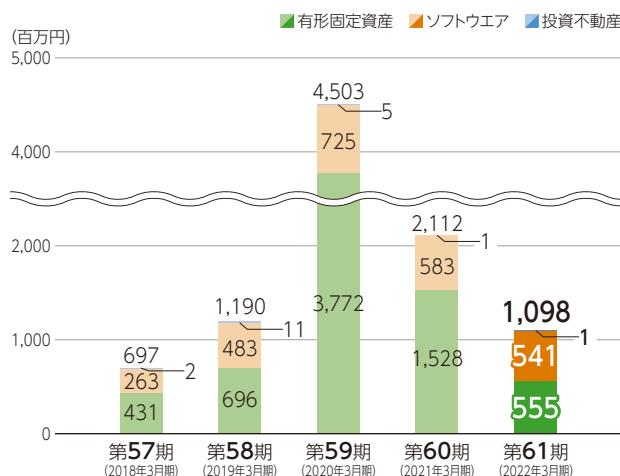
主力である製薬企業における購買需要が回復していること、新規事業として開発していた間接費用全体の最適購買代行を提供する「C3-OffSide」システムをサービス開始したこと等から、当部門の売上高は5億9百万円（同21.1%増）となりました。

2. 設備投資の状況

当連結会計年度においては、建物、情報機器、レンタル品及びソフトウェア等に投資し、オリジナル商品のラインナップ確保、業務の効率化やシステムの安定稼働に努めました。

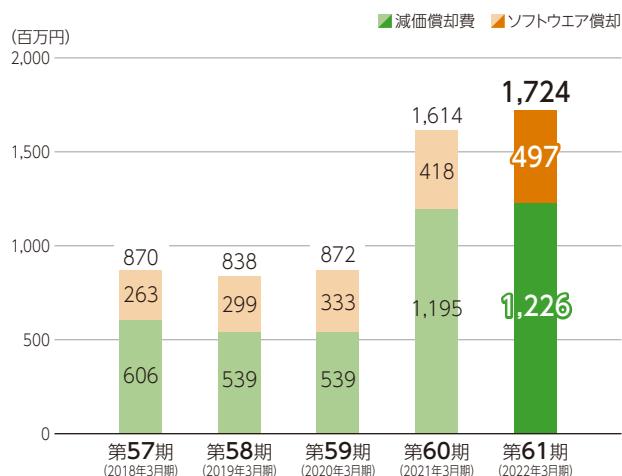
なお、所要資金は自己資金を充当しました。

ご参考 設備投資推移



※第59期は、業務の拡大と効率化に対応するため千葉市稲毛区に物流拠点「Smart DC」に設置する物流機器の中間払い等が発生しております。

ご参考 減価償却費推移*



※連結キャッシュ・フロー計算書に基づく減価償却費であります。

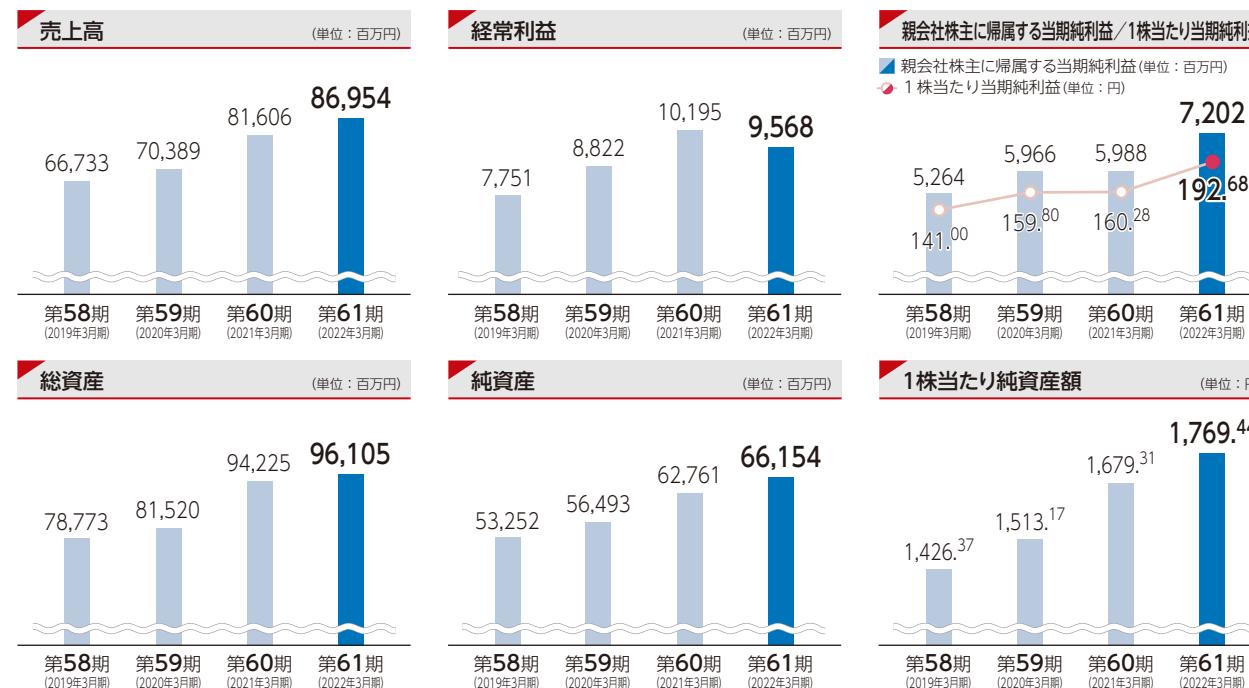
3. 資金調達の状況

特記すべきものはありません。

2 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区分	期別	第58期 (2019年3月期)	第59期 (2020年3月期)	第60期 (2021年3月期)	第61期 (当連結会計年度) (2022年3月期)
売上高	(百万円)	66,733	70,389	81,606	86,954
経常利益	(百万円)	7,751	8,822	10,195	9,568
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	5,264	5,966	5,988	7,202
1株当たり当期純利益	(円)	141.00	159.80	160.28	192.68
総資産	(百万円)	78,773	81,520	94,225	96,105
純資産	(百万円)	53,252	56,493	62,761	66,154
1株当たり純資産額	(円)	1,426.37	1,513.17	1,679.31	1,769.44

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨て、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は、銭未満を四捨五入して表示しております。
2. 第61期(2021年3月期)期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しております。
3. 2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、第58期(2019年3月期)期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。



3 重要な親会社及び子会社の状況

1. 親会社の状況

該当事項はありません。

2. 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主な事業内容
亚速旺（上海）商贸有限公司	800 百万円	100 %	研究用科学機器等の販売
ニッコー・ハンセン株式会社	45 百万円	100 %	プラスチック製容器及び理化学実験器具・機器の製造・販売
井内物流株式会社	10 百万円	100 %	倉庫管理及び荷役
AS ONE INTERNATIONAL, INC.	396 百万円	100 %	北米製品輸出業務
株式会社トライアンフ・ニジュウイチ	300 百万円	100 %	WEB購買業務代行サービス

参考

中期経営計画-PROJECT ONE-の振り返り

中期経営計画-PROJECT ONE-をスタートさせて2年が経過いたしました。

当初の2年はコロナ禍に伴う景況感悪化と新物流拠点Smart DCの稼働に伴う固定費増を想定し売上高平均成長率は5.0%、営業利益は2020年3月期に比べて減益を想定しておりました。

〈当初計画〉

区分	期別	実績		当初計画				
		2020/3期	2021/3期	2022/3期	年平均成長率	2023/3期	2024/3期	2025/3期
売上高	(百万円)	70,389	72,500	77,600	+5.0%	83,600	90,600	100,000
営業利益	(百万円)	8,550	6,340	7,830	▲4.3%	9,050	10,180	12,500
営業利益率	(%)	12.1	8.7	10.1	—	10.8	11.2	12.5
EBITDA	(百万円)	9,458	7,960	9,580	+0.6%	10,860	12,160	14,360
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	5,966	4,500	5,480	▲4.2%	6,350	7,160	8,800
EPS※	(円)	159	120	146	▲4.2%	170	191	235
ROE	(%)	10.9	7.8	9.0	—	10.0	10.6	12.0
ROIC	(%)	10.2	7.0	8.2	—	9.1	10.0	11.6

〈2年経過後の経営成績〉

区分	期別	実績		
		2020/3期	2021/3期	2022/3期
売上高	(百万円)	70,389	81,606	86,954
営業利益	(百万円)	8,550	9,891	9,341
営業利益率	(%)	12.1	12.1	10.7
EBITDA	(百万円)	9,458	11,430	10,991
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	5,966	5,988	7,202
EPS※	(円)	159	160	192
ROE	(%)	10.9	10.1	11.2
ROIC	(%)	10.2	10.9	9.5

年平均成長率実績	中期経営計画比
+11.1%	+9,354
+4.5%	+1,511
—	+0.6p
+7.8%	+1,411
+9.9%	+1,722
+9.8%	+46
—	+2.2p
—	+1.3p

コロナ禍を乗り越え、品揃えと顧客基盤の拡大に努め、売上高も利益水準も1年前倒しで進捗することができました。

※2022年1月1日付にて実施した株式分割（1株を2株）に伴い、株式分割による調整後のEPSを記載しております。